

事務事業 No./名 称	☐ サービス部門 経企-13 ☒ 支 援 部 門										情報化推進事業											
主管課	情報推進課										関連課		各部各課									
分野名	地域情報化																					
目標 (目標値)	電子化の推進を図る																					
人口等の データ	データ区分	22年度					21年度					20年度					備 考					
	人 口	177,161人					176,669人					176,484人					・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	78,812世帯					78,131世帯					77,430世帯										
	事業の対象者数																					
運営資源 状 況	決算値(千円)	119,645					125,248					125,009										
	(国・県)																					
	(負担金等)																					
	(一般財源)	119,645					125,248					125,009										
	人員配置数	5.0人					5.0人					5.0人										
	人 件 費(千円)	43,901					46,646					47,115										
	協 働 の パートナー																					
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	163,546					171,894					172,124										
	市民1人当 りの経費(円)	923					973					975										
	対象者1人 当りの経費(円)																					
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名																					
指 標		評価	年度		21年度		22年度		23年度		24年度		最終年度(年度)									
情報漏えい、情報喪失事故防止		○	目標値		0		0		0		0		0									
			実績値		0		0															

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止				
情報化推進事業	119,645千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	情報セキュリティ事業として、人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。 情報ネットワークの整備、運用事業として、庁内ネットワーク、総合行政ネットワーク、インターネット等情報ネットワークを整備、運用した。 パソコンの配備事業として、OA用パソコンの職員一人一台体制に向けて整備を図った。 電子自治体の推進事業として、県市共同運営による電子申請システムを統括し、情報システムの導入促進を図った。								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)						
H22年度の課題	①OA化の進展による、PC配備の要求増への適切な対応。 ②情報セキュリティに対する新たな脅威への速やかな対応。 ③電子申請の利用について、担当課への働きかけ。					
課題解決のための取組	①リース終了品を買取り、担当課への配備PCとして整備しOA化の進展に対応した。 ②ウィルスソフトの最新版を稼働させることにより、新たな脅威への対応を行った。 ③通訳ボランティア登録申請の電子申請を開始した。					
未解決の課題	①OA化の推進、再任用職員の配置等によるPC配備要望への適切な対応。 ②セキュリティポリシーの見直しを行い、情報セキュリティへの正しい理解と実行の推進を図る。 ③電子申請の利用について、担当課への働きかけ。					
今後の方針	①PC入替時に、様々な工夫を行い配置要望の増に対応していく。 ②セキュリティニュースの発行及び研修の充実により、セキュリティポリシーの実行性を高めていく ③観光課におけるホームページの広告掲載申請を電子化するよう働きかけを行う。					
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了	課長名	山田 次郎

個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
情報化推進事業	主な個別事業	1045 OA機器等消耗品費	5,884	3,949	■適切	□見直し余地あり
		1045 総合行政ネットワーク回線電信料	2,117	2,117	■適切	□見直し余地あり
		1045 LAN運用保守業務委託料	15,939	15,939	■適切	□見直し余地あり
		1046 電子自治体共同運営システム委託料	676	676	■適切	□見直し余地あり
		1045 コンピュータウイルス対策委託料	2,271	2,258	■適切	□見直し余地あり
		1045 インターネット活用事業委託料	936	936	■適切	□見直し余地あり
		1045 バックアップテープ保管委託料	131	131	■適切	□見直し余地あり
		1045 OA/パソコン廃棄委託料	105	105	■適切	□見直し余地あり
		1045 ウィルス対策ソフトバージョンアップ業務委託	0	489	■適切	□見直し余地あり
		1046 情報セキュリティ対策機器等賃借料	13,518	13,518	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業	1045 情報セキュリティ対策機器等賃借料	1,072	1,072	■適切	□見直し余地あり
		1045 総合行政ネットワーク機器賃借料	2,764	2,764	■適切	□見直し余地あり
		1045 インターネット機器等賃借料	5,314	4,012	■適切	□見直し余地あり
		1045 庁内ネットワーク機器、回線賃借料	48,655	48,655	■適切	□見直し余地あり
		1045 OA用パソコン賃借料	22,270	16,832	■適切	□見直し余地あり
		1045 グループウェア機器賃借料	4,091	4,091	■適切	□見直し余地あり
		1045 管理・供用パソコン備品購入費	779	718	■適切	□見直し余地あり
		1046 電子自治体共同運営負担金	2,592	1,186	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり